

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 NISグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8571 URL <http://www.nisgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 安岡 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 丸 光弘

TEL 03-3348-2424

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,116		27,788		27,534		45,195	
20年3月期第3四半期	68,863	15.2	2,284		3,642		22,363	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	188.62	
20年3月期第3四半期	158.59	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	119,937		12,348		9.1		45.45	
20年3月期	272,983		58,763		20.1		228.89	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,891百万円 20年3月期 54,847百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無  
21年3月期(予想)については、未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく再建プランを策定し、事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を鋭意進めており、通期業績予想についてはこの進捗により変動する可能性があるため、確定次第公表いたします。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 事業組合、ジャパン・インキュベーション・ファンド投資) 除外 1社(社名 ジャパン・インキュベーション・ファンドIV投資事業組合)

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 245,894,350株 20年3月期 245,894,350株  
 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,284,207株 20年3月期 6,276,613株  
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 239,613,217株 20年3月期第3四半期 141,014,682株

(注) 当社は、平成20年2月20日付でTPGが運営する投資媒体を割当先とした第三者割当増資により、普通株式100,000,000株の新株式を発行しております。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバルな金融資本市場の混乱及び信用収縮が長期化する中、企業収益の減少や企業の資金調達環境の悪化などから、景況感が急激に後退しております。また、このような状況のもと、不動産の流動性についても依然として低迷が続いております。

当社グループは、前連結会計年度より進めてまいりました経営改革プログラムをより具体化し、事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築など、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を図るための再建プランを策定し、これを実行することで事業構造の建て直しを図っております。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、資金調達環境の悪化に伴い、新規の貸付金扱い高を抑制したことによる営業貸付金扱い高・営業貸付金残高の減少、及び不動産の流動性低下による不動産売却の遅延などにより、前年同期比42,746百万円(62.1%)減少の26,116百万円となりました。営業利益は、不動産市況の著しい低迷を受け、買取不動産、販売用不動産及び仕掛販売用不動産において、合計で12,199百万円の評価損を計上したこと、及び不動産担保ローンにおいて貸倒引当金7,472百万円を追加計上したことなどにより、前年同期比25,503百万円減少の27,788百万円の営業損失となり、経常利益は、前年同期比23,892百万円減少の27,534百万円の経常損失となりました。四半期純利益は、TPGとの資本・事業提携関係の解消に伴う受取補償金2,387百万円を特別利益として計上したものの、TPGが保有する優先持分に係る転換権行使による損失8,809百万円、当社米ドル建無担保普通社債等に係る通貨スワップ契約を解約したことによるデリバティブ解約損2,372百万円、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損3,495百万円、及び当社の持分法適用関連会社であった(株)新井組の民事再生手続開始による関係会社株式評価損1,485百万円を特別損失として計上したこと、並びに当社の連結子会社において計上していた繰延税金資産を第2四半期連結会計期間に全額取り崩したことなどにより、前年同期比22,831百万円減少の45,195百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

## 総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、中堅中小企業に対する有担保ローン・無担保ローン及びリース・割賦等の金融サービスを中心に展開しております。なお、足許の市場環境を鑑み既存ローン資産については、業務の集約化、効率化を推進しつつ回収額の最大化に取り組んでおります。その他、資金効率の向上を図るべく、信用保証事業及び投資銀行業務等を推進いたしました。

営業収益は前年同期比16,381百万円(54.9%)の減少の13,462百万円、営業利益は前年同期比4,941百万円(47.1%)減少の15,424百万円の営業損失となりました。

## 債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、引き続き慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進、また不動産関連業務、再生支援業務の強化に努めました。

営業収益は前年同期比4,938百万円(32.6%)減少の10,196百万円、営業利益は前年同期比9,794百万円減少の4,066百万円の営業損失となりました。

なお、当該事業を行う連結子会社であるニッシン債権回収(株)(東京証券取引所マザーズ市場：コード8426)は、当第3四半期連結会計期間末に、当社が保有する株式を一部譲渡したことにより、持分法適用関連会社となりました。

## 不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産のバリューアップと投資効率の向上に努めました。

営業収益は前年同期比20,685百万円(91.1%)減少の2,029百万円、営業利益は前年同期比12,151百万円減少の8,021百万円の営業損失となりました。

## その他の事業

その他の事業につきましては、事業者支援事業等を行っており、営業収益は前年同期比741百万円(63.4%)減少の428百万円、営業利益は前年同期比61百万円(32.1%)増加の131百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ商業手形及び営業貸付金が71,706百万円、買取債権が28,750百万円、買取不動産、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で27,602百万円、投資有価証券が20,129百万円それぞれ減少したことなどにより、153,045百万円(56.1%)減少の119,937百万円となりました。

負債につきましては、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が99,695百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ106,630百万円(49.8%)減少の107,589百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したため利益剰余金が45,182百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ46,415百万円(79.0%)減少の12,348百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,947百万円減少し2,605百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62,756百万円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が44,909百万円となったものの、有価証券及び不動産の評価損が17,181百万円、営業貸付金の純減少による資金の増加が56,197百万円、買取債権の純減少による資金の増加が4,551百万円となったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,936百万円の減少となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び売却による資金の純減少が2,821百万円となったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66,752百万円の減少となりました。

これは、主に有利子負債の純減少による資金の減少が72,399百万円となったことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく再建プランを策定し、事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を鋭意進めており、通期業績予想についてはこの進捗により変動する可能性があるため、確定次第公表いたします。

なお、当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが含まれます。但し、これらに限定されるものではありません。

### 経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経営環境の悪化
- (b) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

### 法的規制の要因によるリスク

- (a) ローン事業に関する規制
  - ) 貸付金利の規制
  - ) 過剰貸付に関する規制
  - ) 業務に関する規制
- (b) 「債権管理回収業に関する特別措置法」
- (c) 「割賦販売法」
- (d) 「金融商品取引法」
- (e) その他の業務関連の規制等

### 事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (d) 営業資産ポートフォリオ
- (e) 株式市況及び有価証券の流動性
- (f) 戦略的提携を成功、維持させる能力
- (g) 不動産市況及び流通性

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

ジャパン・インキュベーション・ファンド投資事業組合は新規設立のため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、ジャパン・インキュベーション・ファンド 投資事業組合は新規設立のため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたが、ニッシン債権回収株式譲渡に伴う議決権比率の低下により、連結の範囲から除外しております。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入等に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更は、営業貸付金をはじめとする総合金融サービス事業に係る営業資産が近時減少傾向にあるため、同事業を行う提出会社等が調達した資金のうち、関係会社貸付金等を通じて間接的に債権管理回収事業・不動産事業等の営業資産に投下される資金の比率の高まりが顕著となってきたこと並びに提出会社におけるフィービジネスへの転換・強化の方針決定により、その傾向は今後も継続することが見込まれることから、費用収益を適切に対応させ、段階損益をより適正に表示することを目的に行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「営業費用」、「営業総損失」及び「営業損失」は961百万円減少し、「営業外費用」は同額増加しておりますが、「経常損失」及び「税金等調整前四半期純損失」に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,893	11,652
商業手形及び営業貸付金	52,839	124,545
求償債権	3,307	2,043
割賦債権	3,508	5,522
販売用不動産	10,746	15,902
仕掛販売用不動産	6,609	9,910
関係会社短期貸付金	12,490	3,600
その他	4,518	62,149
貸倒引当金	11,227	18,901
流動資産合計	86,685	216,425
固定資産		
有形固定資産	3,916	6,466
無形固定資産	550	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	11,228	31,358
破産更生債権等	29,211	16,689
その他	8,692	10,184
貸倒引当金	20,647	10,440
投資その他の資産合計	28,484	47,791
固定資産合計	32,951	56,191
繰延資産	301	367
資産合計	119,937	272,983

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9	284
短期借入金	8,145	24,944
1年内返済予定の長期借入金	27,428	63,168
1年内償還予定の社債	9,950	27,530
債権譲渡見合債務	4,817	-
有価証券譲渡見合債務	4,900	-
未払法人税等	1,160	2,529
債務保証損失引当金	3,129	801
その他の引当金	556	751
その他	3,458	8,202
流動負債合計	63,554	128,213
固定負債		
社債	23,206	30,230
長期借入金	2,608	28,426
債権譲渡見合債務	3,734	-
利息返還損失引当金	10,180	10,766
関係会社事業損失引当金	3,401	5,850
その他の引当金	27	324
その他	877	10,340
固定負債合計	44,035	85,938
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	-	68
特別法上の準備金合計	-	68
負債合計	107,589	214,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	43,101	2,080
自己株式	3,893	3,892
株主資本合計	9,474	54,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	73
繰延ヘッジ損益	1,496	0
為替換算調整勘定	-	116
評価・換算差額等合計	1,416	189
新株予約権	-	102
少数株主持分	1,457	3,814
純資産合計	12,348	58,763
負債純資産合計	119,937	272,983

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収益	26,116
営業費用	26,162
営業総損失 ( )	45
販売費及び一般管理費	27,742
営業損失 ( )	27,788
営業外収益	
受取利息	99
受取配当金	29
受取保証料	330
為替差益	2,986
その他	116
営業外収益合計	3,562
営業外費用	
支払利息	1,869
持分法による投資損失	1,055
投資事業組合運用損	195
その他	188
営業外費用合計	3,309
経常損失 ( )	27,534
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	143
受取補償金	2,587
その他	28
特別利益合計	2,762
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	17
減損損失	1,872
投資有価証券評価損	3,495
関係会社株式評価損	1,485
デリバティブ解約損	2,372
優先持分転換権行使損失	8,809
その他	2,076
特別損失合計	20,137
税金等調整前四半期純損失 ( )	44,909
法人税、住民税及び事業税	49
法人税等調整額	2,334
法人税等合計	2,384
少数株主損失 ( )	2,098
四半期純損失 ( )	45,195

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	44,909
減価償却費	1,570
減損損失	1,872
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,959
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	586
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	2,448
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	2,328
その他の引当金の増減額( は減少)	419
為替差損益( は益)	2,986
受取利息及び受取配当金	257
支払利息	3,640
持分法による投資損益( は益)	1,055
固定資産除売却損益( は益)	21
投資有価証券売却損益( は益)	25
投資有価証券評価損益( は益)	3,495
関係会社株式評価損	1,485
優先持分転換権行使損失	8,809
買取不動産評価損	3,397
販売用不動産及び仕掛販売用不動産評価損	8,801
受取補償金	2,587
デリバティブ解約損	2,372
貸倒償却額	8,399
未収営業貸付金利息の増減額( は増加)	289
未経過営業貸付金利息の増減額( は減少)	0
その他	324
小計	4
利息及び配当金の受取額	258
利息の支払額	4,040
補償金の受取額	2,587
法人税等の支払額	1,101
小計	2,290
営業貸付金の増減額( は増加)	56,197
買取債権の増減額( は増加)	4,551
買取不動産の増減額( は増加)	2,415
リース資産の取得による支出	150
割賦債権の増減額( は増加)	1,362
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額( は増加)	611
営業投資有価証券の増減額( は増加)	1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,756

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,351
定期預金の払戻による収入	1,450
有形固定資産の取得による支出	37
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	65
投資有価証券の取得による支出	4,761
投資有価証券の売却による収入	1,940
その他の関係会社有価証券の売却による収入	1,956
その他の関係会社有価証券の償還による収入	1,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,185
貸付けによる支出	6,650
関係会社貸付金の回収による収入	3,735
その他	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
制限付預金の預入による支出	1,502
制限付預金の引出による収入	2,130
短期借入れによる収入	16,750
短期借入金の返済による支出	27,652
長期借入れによる収入	6,538
長期借入金の返済による支出	52,919
社債の償還による支出	17,530
社債償還に伴う保証金の回収による収入	1,392
債権信託見合債務の減少額	10,185
債権譲渡見合債務の増加額	8,176
債権譲渡見合債務の減少額	741
有価証券譲渡見合債務の増加額	5,165
少数株主からの払込みによる収入	3,231
その他	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,947
現金及び現金同等物の期首残高	9,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,605

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において27,788百万円の営業損失、27,534百万円の経常損失及び45,195百万円の四半期純損失を計上するとともに、格付会社からの格下げ及び純資産額の低下により、借入金に係る財務制限条項に抵触しており、当該金融機関の請求により期限の利益の喪失が生じる恐れがあります。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく事業構造の転換、財務基盤の安定化及びスリムな組織体制の構築を図る再建プランを策定し、これを推進しております。

##### 1 事業構造の転換

当社グループがこれまで培ってきた与信管理業務並びに貸出・買取債権回収業務ノウハウのほか、未上場企業への投資及びM & Aなどを通して培ったノウハウを活用し、M & Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメント及び投資事業組合の運営業務等を中心としたフィービジネスへの移行による手数料収入の拡大を図ります。

##### 2 財務基盤の安定化

当社は、昨今の金融危機等に端を発する資金面での問題を解決し、継続的かつ安定的な財務基盤を構築するため、新たなスポンサーを模索しておりましたが、今般、中小企業に対する経営・資金・事業面における支援を行っている中小企業保証機構(株)と戦略的資本・業務提携(以下「本資本・業務提携」)に係る契約を締結いたしました。本資本・業務提携には、

中小企業保証機構(株)等による当社の資金調達に関する支援

中小企業保証機構(株)等による当社普通株式の取得

当社による日本振興銀行(株)への資本提供

中小企業保証機構(株)が指名する者の当社取締役としての選任

などが含まれており、当社の経営面、財務面及び事業面での支援を表明いただいております。

これを受け、中小企業保証機構(株)等との関係強化を図り経営再建を更に推し進めることにしております。

他方、本資本・業務提携に伴い、平成19年12月10日公表のTPGとの戦略的資本・事業提携は解消に至りましたが、TPGは運営する投資媒体が当社普通株式を保有している限りにおいて、取締役1名の派遣及び当社の資金繰りに関する課題の解決に向けた支援を継続しております。

なお、資金面での支援については、日本振興銀行(株)及び中小企業保証機構(株)から必要な資金支援を行う意向を受けていること又、この意向のもと主要取引金融機関からも資金支援が得られる状況にあり、これらをもって資金調達の安定化を図ります。

##### 3 スリムな組織体制の構築

注力事業の選択と集中による一層の経営効率化を図るべく、当社の連結子会社であったニッシン債権回収(株)の株式の一部譲渡による持分法適用関連会社化などを始めとしたグループ再編、その他資産の順次売却及び債権管理体制の強化を目的とした営業拠点の集約化などを実施しておりますが、今後はこれらのほか、一部業務のアウトソーシングによる固定費の圧縮など、更なる経費削減に向けた諸施策を講じてまいります。

以上の再建プランを着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	13,462	10,196	2,029	428	26,116		26,116
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	590		175	1	766	(766)	
計	14,053	10,196	2,204	429	26,883	(766)	26,116
営業損失	15,424	4,066	8,021	131	27,643	144	27,788

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

## 2. 各事業の区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)不動産事業・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業・・・事業者支援事業、保険代理業等

## 3. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」に記載のとおり、総合金融サービス事業を行う提出会社及び連結子会社におきましては、従来、借入金に係る金融費用を、当該借入等の目的が明らかに営業取引に対応していない場合を除き、営業費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総資産を総合金融サービス事業に係る営業資産とそれ以外の資産に区分し、当該資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を営業費用に、それ以外の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」における当第3四半期連結累計期間の「営業損失」が828百万円減少しております。

## 4. セグメント別資産の著しい金額の変動

債権管理回収事業を行う連結子会社のニッシン債権回収(株)は、株式譲渡による議決権比率低下のため、当第3四半期連結会計期間末に持分法適用関連会社となりました。

これに伴い、債権管理回収事業の資産は、前連結会計年度末に比べ55,917百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日）

提出会社は、平成21年 1 月27日開催の取締役会において連結子会社である N I S リース(株)の株式の一部を譲渡することを決議し、平成21年 1 月28日に譲渡しました。

## (1) 譲渡の理由

提出会社は、再建プランとしてスリムな組織体制の構築を推進しており、当該プランの一環として子会社株式の一部を譲渡しました。

## (2) 当該子会社の概要

名称	N I S リース(株)
主な事業内容	総合リース業等

## (3) 譲渡先、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	49,410株（発行済株式数の61.0%）
譲渡先及び譲渡株式数	中小企業信販機構(株) 25,110株（発行済株式数の31.0%）
	中小企業飲食機構(株) 24,300株（発行済株式数の30.0%）
譲渡価額	113百万円（1株当たり2,303円）
譲渡損益	譲渡損益は軽微であります。
譲渡後の持分比率	39.0%

なお、N I S リース(株)は、本譲渡により持分法適用関連会社となります。

## 「参考資料」

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
営業収益	68,863
営業費用	33,692
営業総利益	35,171
販売費及び一般管理費	37,455
営業損失	2,284
営業外収益	255
営業外費用	1,613
経常損失	3,642
特別利益	286
特別損失	10,436
税金等調整前四半期純損失	13,792
法人税、住民税及び事業税	3,873
法人税等調整額	4,243
少数株主利益	453
四半期純損失	22,363

## (2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	13,792
減価償却費	1,685
減損損失	45
貸倒引当金の増加額	1,054
利息返還損失引当金の増加額	7,100
賞与引当金の減少額	249
役員賞与引当金の減少額	67
受取利息及び受取配当金	2,211
支払利息	4,668
固定資産売却損	4
固定資産除却損	32
投資有価証券売却益	200
投資有価証券売却損	2,107
投資有価証券評価減	5,600
関係会社株式評価減	638
貸倒償却額	10,327
持分変動差損	12
未収営業貸付金利息の減少額	154
未経過営業貸付金利息の減少額	59
その他	727
小計	17,578
利息及び配当金の受取額	2,214
利息の支払額	4,500
法人税等の支払額	6,641
小計	8,650
営業貸付金の貸付による支出	136,676
営業貸付金の回収による収入	189,506
債権の買取による支出	12,047
買取債権の回収による収入	10,830
買取不動産の減少額	199
リース資産の取得による支出	1,355
割賦債権の増加額	8,239
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少額	1,091
営業投資有価証券の増加額	2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,570

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区 分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	233
定期預金の払戻による収入	232
有形固定資産の取得による支出	569
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	271
投資有価証券の取得による支出	2,180
投資有価証券の売却による収入	7,650
投資有価証券の償還による収入	3,011
関係会社株式の取得による支出	9
その他の関係会社有価証券の取得による支出	2,072
その他の関係会社有価証券の償還による収入	1,201
出資金の増減による支出	0
その他	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	
制限付預金の預入による支出	3,677
制限付預金の引出による収入	4,038
短期借入れによる収入	71,265
短期借入金の返済による支出	87,205
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	63,300
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	90,400
長期借入れによる収入	49,677
長期借入金の返済による支出	76,328
社債の発行による収入	24,504
社債の償還による支出	1,230
社債発行に伴う保証金の差入による支出	1,850
債権信託見合債務の増加額	4,150
債権信託見合債務の減少額	15,813
長期預け金の増加額	565
長期預け金の減少額	695
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	1,640
債権の売却による資金調達額	9,500
債権の買戻による資金返済額	9,500
少数株主からの払込による収入	427
配当金の支払額	7
少数株主への配当金の支払額	227
自己株式の取得による支出	2,406
自己株式の売却による収入	173
その他	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	96
現金及び現金同等物の減少額	7,438
現金及び現金同等物の期首残高	27,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,186

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	29,844	15,134	22,715	1,169	68,863		68,863
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,044	8,997		52	10,094	(10,094)	
計	30,888	24,132	22,715	1,221	78,958	(10,094)	68,863
営業利益又は営業損失( )	10,482	5,728	4,130	193	817	(1,466)	2,284

(注)1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業・・・消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業・・・・・・特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)不動産事業・・・・・・不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業・・・・・・事業者支援事業、保険代理事業等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. その他の情報

## 【当社グループにおける営業実績】

## (1) 事業別営業収益

区分		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	担保付ローン	2,092	8.0	5,083	7.4
		事業者向ローン	2,247	8.6	8,973	13.0
		商業手形割引	2	0.0	94	0.1
		消費者向ローン	1,875	7.2	3,752	5.5
		計	6,218	23.8	17,903	26.0
	受取手数料	121	0.5	1,672	2.4	
	受取保証料	1,603	6.1	1,517	2.2	
	リース・割賦売上高	2,832	10.8	4,397	6.4	
	その他	2,686	10.3	4,352	6.3	
	計	7,244	27.7	11,940	17.3	
	小計	13,462	51.5	29,844	43.3	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	6,410	24.5	8,996	13.1	
	買取不動産売却収入	2,506	9.6	4,326	6.3	
	その他	1,279	4.9	1,811	2.6	
	小計	10,196	39.0	15,134	22.0	
不動産 事業	不動産売却収入	979	3.7	21,360	31.0	
	その他	1,050	4.1	1,354	2.0	
	小計	2,029	7.8	22,715	33.0	
その他の 事業	その他	428	1.7	1,169	1.7	
合計		26,116	100.0	68,863	100.0	

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 事業別営業資産

区分			当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	担保付ローン	26,279	32.3	70,752	27.9
		事業者向ローン	13,748	16.9	52,293	20.6
		商業手形割引	13	0.0	349	0.1
		消費者向ローン	12,797	15.7	24,498	9.6
		計	52,839	64.9	147,893	58.2
	求償債権		3,307	4.1	1,612	0.6
	所有権移 転外ファ イナンス ・リース 資産	機械及び装置	169	0.2	267	0.1
		器具備品	1,439	1.8	2,355	0.9
		ソフトウェア	306	0.4	482	0.2
		その他	21	0.0	32	0.0
		計	1,936	2.4	3,137	1.2
	オペレーティング・リース資産		1,403	1.7	2,033	0.8
	割賦債権		2,725	3.3	16,008	6.3
	信用取引資産				1,707	0.7
その他の資産		1,857	2.3	5,516	2.2	
小計		64,069	78.7	177,909	70.0	
債権管理 回収事業	買取債権		26	0.0	31,120	12.3
	買取不動産				19,671	7.7
	小計		26	0.0	50,791	20.0
不動産 事業	販売用不動産		10,746	13.2	15,526	6.1
	仕掛販売用不動産		6,609	8.1	9,797	3.9
	小計		17,355	21.3	25,323	10.0
合計			81,451	100.0	254,024	100.0

(注) 1. 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。

2. 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	31,150	20,641

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金控除後の金額を記載しております。

3. 債権管理回収事業については、主に当該事業を行う連結子会社であるニッシン債権回収(株)が当第3四半期連結会計期間末に持分法適用関連会社となりました。